

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		にぎわいと活力あふれるまち		施策番号・名		04 新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上		基本事業番号・名		04-03 消費生活の向上																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)			活動指標 (手段の数値指標化)			成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)			事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源										
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等													
04-03-01	生活文化課 市民協働係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 消費者安全法	対象 消費者(市民)	平成23年度 116,067 (人)	平成23年度 698 (件)	平成23年度 698 (件)	平成23年度 6,428 (千円)	平成23年度 6,688 (千円)	平成23年度 13,116 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 3,662 平成22年度 3,721 平成21年度 3,860	説明欄： 地方消費者行政活性化基金を活用し、消費者センター機能の強化や、消費生活相談員の相談の高度化事業の実施、啓発パンフレットの作成配布などの消費者被害防止未然防止などに取り組んだ。 基金活用額 H23 2,766千円、H22 2,011千円、H21 3,868千円	平成23年度 24年度以降方向性 平成22年度 平成21年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄： 市消費者センターで受けている消費生活相談件数は、ここ数年600件から700件台で推移している。相談内容は、独居高齢者を狙った高額な契約被害(金融商品等の訪問販売等)など、内容が複雑かつ高度な知識を要する相談が増えている。 平成21年度から3カ年間、地方消費者行政活性化基金を活用した消費者センター相談の機能強化に取り組んだ。	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄： 行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中									
	生活文化課長 木暮 昭									手段・内容 消費者相談業務を実施する	平成22年度 116,549 (人)	平成22年度 771 (件)	平成22年度 771 (件)								平成22年度 5,732 (千円)	平成22年度 7,183 (千円)	平成22年度 12,915 (千円)	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持	平成22年度 3,721	平成22年度	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持
	消費者相談事業										平成21年度 116,579 (人)	平成21年度 667 (件)	平成21年度 667 (件)								平成21年度 7,728 (千円)	平成21年度 6,560 (千円)	平成21年度 14,288 (千円)	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持	平成21年度 3,860	平成21年度	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持
	事業形態 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()										意図 消費者被害の解決の支援や未然防止を図る	平成21年度 116,579 (人)	平成21年度 667 (件)								平成21年度 667 (件)	平成21年度 7,728 (千円)	平成21年度 6,560 (千円)	平成21年度 14,288 (千円)	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持	平成21年度 3,860	平成21年度	24年度以降方向性 現状維持
04-03-02	生活文化課 市民協働係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 消費者基本法	対象 消費者(市民)	平成23年度 116,067 (人)	平成23年度 10 (回)	平成23年度 271 (人)	平成23年度 395 (千円)	平成23年度 3,567 (千円)	平成23年度 3,962 (千円)	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度 平成22年度 平成21年度	説明欄： 消費者講座については、今後も現状の消費者問題に即した、質を重視した展開が求められている。 消費生活展などのイベント等を期に、消費者団体等の連携や再構成を強化して活動を活性化させる必要がある。	平成23年度 395 平成22年度 379 平成21年度 376	説明欄： 消費者講座については、今後も現状の消費者問題に即した、質を重視した展開が求められている。 消費生活展などのイベント等を期に、消費者団体等の連携や再構成を強化して活動を活性化させる必要がある。	平成23年度 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	説明欄： 行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中										
	生活文化課長 木暮 昭									手段・内容 消費者問題に関する講座やイベントの開催、消費者団体の育成など、消費生活に関する知識の普及啓発を図る	平成22年度 116,549 (人)	平成22年度 13 (回)	平成22年度 405 (人)							平成22年度 379 (千円)	平成22年度 4,458 (千円)	平成22年度 4,837 (千円)	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持	平成22年度 3,790	平成22年度	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持	
	消費者啓発事業										平成21年度 116,579 (人)	平成21年度 13 (回)	平成21年度 388 (人)							平成21年度 376 (千円)	平成21年度 4,541 (千円)	平成21年度 4,917 (千円)	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持	平成21年度 3,760	平成21年度	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持	
	事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()										意図 市民の自立した消費生活を支援する	平成21年度 116,579 (人)	平成21年度 13 (回)							平成21年度 388 (人)	平成21年度 376 (千円)	平成21年度 4,541 (千円)	平成21年度 4,917 (千円)	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持	平成21年度 3,760	平成21年度	24年度以降方向性 現状維持	25年度以降方向性 現状維持